

東日本大震災からの復興のあゆみ

6	5	4	3
6	27	12	28
中旬	15	1	30
29	28	17	14
12	11	14	12
11	11	14	12

14時46分頃東北地方太平洋沖地震発生

宮城県の各地方振興事務所（農業農村整備部）で、農地・農業用施設の被害調査を開始

東北農政局により、農地の排水のため応急ポンプが貸出・設置される（先行して名取地区、その後、亶理・山元地区他7地区にも貸出・設置された）

宮城県で「災害復旧体制」及び「被災市町村を支援して被害調査する際の役割分担」を決定し、各地方振興事務所に通知

津波被害を含む農地・農業用施設等の被害額を公表
農地・農業用施設等被害 379,283,050千円
（うち津波被害 375,230,000千円）
また、被害報告（第1報）を東北農政局及び財務省東北財務局に報告（被害箇所 1195か所）
379,283,055千円

地震被害による農業用排水機場の点検復旧に係る会議を開催
農地のガレキ撤去工事15件（A115585ヘクタール）を宮城県が発注

ポンプメーカー10社に協力を依頼し、3月30日から農業用排水機場の診断と復旧状況の調査を実施（津波により69機場が被災）

亶理・山元地区農地海岸の1次復旧開始
（TP2.0mまで高上げ 宮城県施工）
TP11東京湾の平均海面を基準とした高さ

農業用の幹線排水路の災害廃棄物処理に着手（仙台管内 5件 東部管内 4件）
その後、順次農業用排水路の廃棄物処理に着手し、計17件の工事に着手

津波被害を受けた農地のうち、比較的被災が少ない農地について、平成23年度作付けに向けた除塩作業を順次開始

「東日本大震災」農林水産部復興推進本部プロジェクトチーム会議の下に、県庁内の関係各課で構成する農地復旧支援チームが設立される

東日本大震災に係る災害査定開始

亶理・山元区域の農地海岸の災害復旧対応を国に要請するため、農林水産大臣に要望書を提出した。

農地の災害廃棄物処理に着手（仙台管内6件）
その後、沿岸13市町において、宮城県及び被災市町が随時処理に着手

沿岸13市町11 仙台市、名取市、多賀城市、岩沼市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、石巻市、東松島市、気仙沼市、南三陸町

11

12

14



災害廃棄物の処理(名取市)



被災した排水機場の応急復旧(東松島市)



被災した排水機場への応急ポンプ設置(東松島市)



農業用幹線排水路の被災(亶理町)



農地の被災(石巻市)

東日本大震災からの復興のあゆみ

22	6~8	1	27	6	1	上旬	30	27	下旬	22	21	15	13
除塩事業の災害査定が開始される	宮城県、東北農政局、水士里ネットみやぎの3者で仙台七夕まつり期間中に「仙台七夕まつり」"こどもに夢を"を開催し、農業農村整備事業のPRを行う	沿岸13市町の農地災害廃棄物撤去状況(8月1日時点) 2899ヘクタール/対象面積14341ヘクタール 20%	津波浸水農地面積等の精査により、被害額を更新 農地・農業用施設等被害432,606,945千円 (津波被害408,597,910千円) 内訳 農地・農業用施設 4617箇所 生活環境施設 (うち津波被害) 794箇所 農地海岸保全施設 (うち津波被害) 106箇所 その後随時更新 (うち津波被害) 102箇所	宮城県復興計画2次案公表	町からの要請に基づき、宮城県から山元町及び巨理町に農業土木職員各1人を派遣	農林水産省施工) 巨理・山元地区農地海岸の2次復旧開始 (TP+20mからTP+6.5mまで嵩上げ	巨理・山元地区農地海岸の1次復旧完了 (TP+20mまで嵩上げ 宮城県施工) 復旧延長 L=990m	東北農政局と宮城県巨理農業改良普及センターが共同で除塩の実証試験を開始(名取市、巨理町)	平成23年度作付けに向けた除塩作業が完了 (A=1147ヘクタール)	巨理・山元区域の農地海岸内の災害復旧工事について、国が代行で行うことに決定	宮城県関係機関(農村振興課、農業振興課及び関係する地方振興事務所農業農村整備部、農業振興部)により、津波被災市町ごとの復興計画支援チームを設置	宮城県震災復興計画1次案公表	山形県から宮城県に災害復旧支援のための農業土木技術職員(4人体制)が派遣される(20日から8人体制)



廃棄物処理後の農業用水路(巨理町)



H23七夕まつり"こどもに夢を"全景



除塩実証試験:真水での湛水(名取市)



除塩実証試験:暗渠設置(名取市)



農地海岸の1次復旧完了(巨理町)

東日本大震災からの復興のあゆみ

31	7	1	20~21	18	30	27	22	21	5	1	31	8
農業用排水機場の復旧状況（対象69機場、8月末時点） 51機場が応急復旧等で稼働（全台稼働38機場、一部稼働13機場）	宮城県土地改良事業団体連合会東部支部他2団体、県庁において東日本大震災で被災を受けた土地改良区への支援要請と、今年春先に除塩を行った石巻市蛇田地区の水田で収穫されたひとめぼれの新米「復興米」を村井嘉浩宮城県知事に贈呈された	沿岸13市町の農地災害廃棄物撤去状況（12月15日時点） 11383ヘクタール/対象面積12765ヘクタール85%	3・11東日本大震災復興支援水士里の集い第34回全国土地改良大会inみやぎ開催	宮城県復興計画議決 【内容】今後10年間（平成32年度）までの復興の道筋を示す（復旧期3年、再生期4年、発展期3年）	巨理・山元地区農地海岸の2次復旧完了（TP+5.0mから+6.5mまで高上げ 農林水産省施工） 復旧延長L114,600m	東北農政局が除塩実証試験の結果を公表	宮城県沿岸地域現地連絡調整会議において「宮城県沿岸における海岸堤防高さ」を決定 （22地域海岸、新計画の堤防高 2.6m～11.8m）	東日本大震災の津波被害に対する農地復旧の見通しを公表 【内容】平成23年度秋から、平成24年度作付けに向けた約4,230ヘクタールの農地復旧を目指す	石巻市において、平成24年度作付けに向けた除塩作業を開始し、その後随時除塩作業を着工（約4100ヘクタール予定）	宮城県に国、他都道府県から災害復旧支援のための農業土木技術職員が派遣され、さらに体制が強化される（派遣機関農林水産省、17都道府県 派遣人数32人）	農業用排水機場の復旧状況（対象69機場、8月末時点） 47機場が応急復旧等で稼働（全台稼働32機場、一部稼働15機場）	緊急応急工事）について作業完了 対象市町11名取市、岩沼市、巨理町、山元町、七ヶ浜町、石巻市、東松島市 工事件数17件、ガレキ除去延長L1173.7km （55路線）



大堀排水機場の仮復旧(仙台市)



「復興米」の贈呈(仙台市)



H23春除塩農地の生育状況(石巻市)



農地海岸の2次復旧完了(巨理町)



応援職員の活躍:ガレキ処理の確認(名取市)

東日本大震災からの復興のあゆみ

9	8	7	6	5	4	3	2	1							
中旬	3	1	26	13	25	11	10	4	11	2	3	31	31	31	1
宮城県内で平成24年度から営農再開した農地においても稲刈りが開始される	震災による津波で水没した県営ほ場整備事業大川地区（長面工区）において、農地の排水を開始	沿岸13市町の農地災害廃棄物撤去状況（7月1日時点） 12,662ヘクタール/対象面積13,267ヘクタール≒95%	東日本大震災復興交付金事業計画（平成24年度実施事業分）の第3次々切分を復興庁（宮城復興局）に提出	宮城県と独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所がパートナーシップ協定書を締結	復興交付金の交付可能額通知（第2次）うち、農地整備事業分は3市約7.7億円	東松島市五味倉地区において、豊作・復興祈願祭を開催	農林水産関係被害額（5月10日現在） 農地・農業用施設等被害545,396,810千円 （津波被害512,069,631千円） 内訳 農地・農業用施設 5134箇所 （うち津波被害 1215箇所） 生活環境施設 107箇所 （うち津波被害 21箇所） 農地海岸保全施設 103箇所 （うち津波被害 103箇所）	東日本大震災復興交付金事業計画（平成24年度実施事業分）の第2次々切分を復興庁（宮城復興局）に提出	復興に向けて、新たなスタート！	復興交付金の交付可能額通知（第1次）うち、農地整備事業分は16市町約52.8億円	みやぎ農業農村震災復興シンポジウム開催	東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップについて公表 【内容】基本的に平成25年度までに、復旧可能な農地の整備、農業用施設の復旧を終える予定 また、新たに抜本的な農地の再編整備（4,000ヘクタール）を見込む	東日本大震災復興交付金事業計画を関係市町と共同で作成し、第1次々切分を内閣府に提出	東北農政局仙台東土地改良建設事務所開所	東日本大震災に係る災害査定終了（28次、延2449箇所）



H24作付再開農地のi稲刈り状況(石巻市)



大川地区で視察を行う村井知事(石巻市)



H24作付再開農地での田植え(東松島市)



みやぎ農業農村震災復興シンポジウム(仙台市)



被災農地の復旧状況(i石巻市)